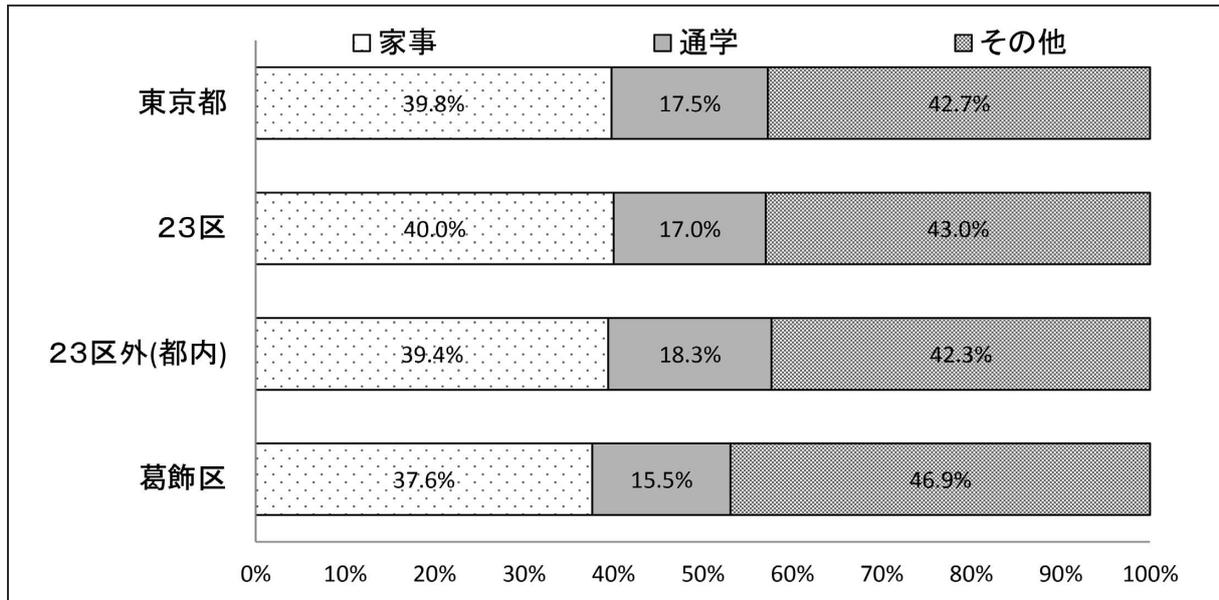


非労働力人口の内訳を同様に比較すると、葛飾区の非労働力人口に対する「主に家事に従事する人」と「主に通学をしている人」の割合はそれぞれ37.6%と15.5%、東京都では39.8%と17.5%、23区では40.0%と17.0%、23区外では39.4%と18.3%、23区外では39.4%と18.3%である。

このことから、葛飾区での「主に家事に従事する人」と「主に通学をしている人」の割合は、東京都全体や23区外と比べて低いことがわかる。(図8)

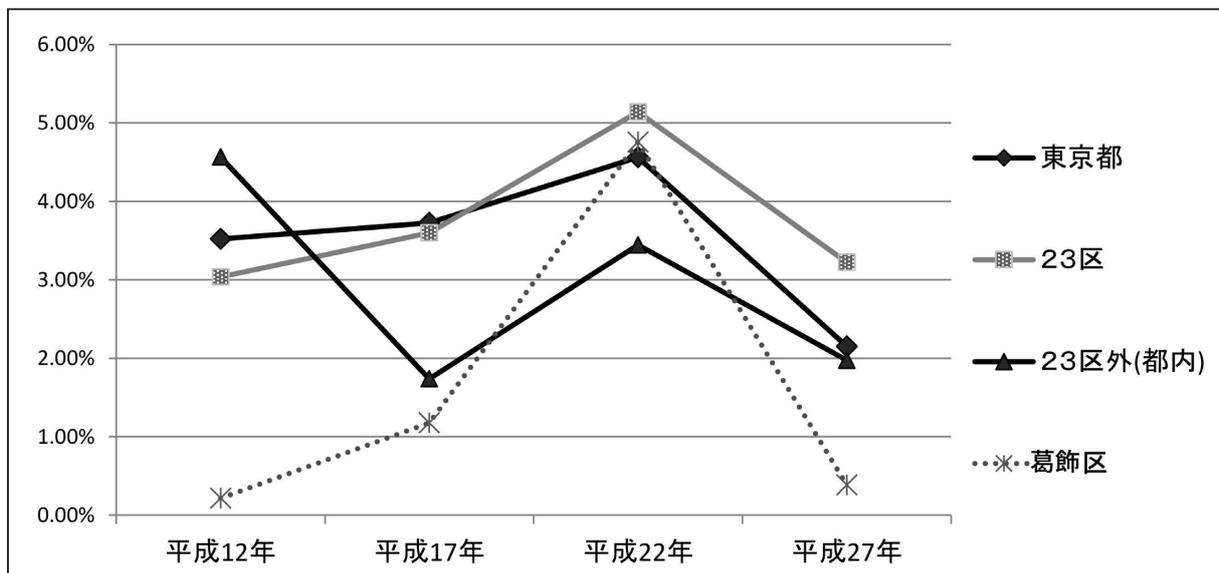
図8 非労働力人口の内訳の割合の比較



15歳以上人口について、それぞれの増加率(前回調査からの増加率)を比較すると、葛飾区含め、東京都全体での15歳以上人口が年々増加傾向であることがわかる。また、23区外の増加率が年々低下しているのに対し、東京都、23区、葛飾区は平成22年まで上昇傾向である。

しかし、平成22年から平成27年の増加率を比較すると、葛飾区では、平成22年の増加率が4.76%だったのに対し、平成27年では0.38%、東京都では4.56%から2.15%、23区では5.14%から3.22%となり、15歳以上人口の増加率が大幅に減少したことがわかる。(図9)

図9 15歳以上人口の増加率の推移
(各調査実施年において前回調査と比べて15歳以上の人口が何%増加しているかの推移)



6 区内就業者の産業別内訳

国勢調査では、各産業ごとの就業者数についても集計している。

葛飾区の就業者（195,544人）のうち、最も多くの人に従事している産業は卸売業・小売業であり、30,170人（区内就業者全体の15.4%）である。次に多いのは製造業で23,813人（12.2%）、続いて医療・福祉の17,648人（9.0%）となる。（表7）

表7 区内就業者の産業別内訳および産業別就業者数の順位

産業大分類	人数	順位	就業者全体に対する割合
A 農業, 林業	401 人	17 位	0.205%
（うち農業）	395 人	-	-
B 漁業	4 人	19 位	0.002%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	24 人	18 位	0.012%
D 建設業	12,280 人	5 位	6.280%
E 製造業	23,813 人	2 位	12.178%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	665 人	16 位	0.340%
G 情報通信業	11,368 人	8 位	5.814%
H 運輸業, 郵便業	11,541 人	7 位	5.902%
I 卸売業, 小売業	30,170 人	1 位	15.429%
J 金融業, 保険業	5,786 人	13 位	2.959%
K 不動産業, 物品賃貸業	6,155 人	12 位	3.148%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,115 人	9 位	3.639%
M 宿泊業, 飲食サービス業	11,969 人	6 位	6.121%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,517 人	11 位	3.333%
O 教育, 学習支援業	6,738 人	10 位	3.446%
P 医療, 福祉	17,648 人	3 位	9.025%
Q 複合サービス事業	746 人	15 位	0.381%
R サービス業（他に分類されないもの）	14,820 人	4 位	7.579%
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,500 人	14 位	2.813%
T 分類不能の産業	22,284 人	-	11.396%

Ⅱ グラフ目次

人 口

1	人口の推移	19
2	人口密度分布図	19
3	人口ピラミッド	20
4	国勢調査による年齢3区分別人口割合	20
5	昼・夜間人口の分布（区部のみ）	21
6	葛飾区とその他の地域との流出入人口	21
7	年齢（5歳階級）男女別にみた配偶関係割合	22
8	一般世帯人員別割合	22
9	一般世帯の家族類型別数	22
10	65歳以上の親族のいる一般世帯	22

住 宅

11	着工新設住宅の推移	23
12	家屋実態の推移	23
13	一般世帯の住宅所有関係	23

財務・税務

14	平成29年度一般会計当初予算	24
15	一般会計決算額の推移	24
16	区税・都税・国税徴収決定額の推移	25
17	平成27年度区税・都税・国税徴収決定額の内訳	25
18	区民の税負担額の推移	25

事 業 所

19	主要産業別事業所数の推移	26
20	主要産業別従業者数の推移	26
21	規模別事業所数の変化	26
22	経営組織別事業所数及び従業者数の構成比	26
23	区内事業所町別集積割合	27
24	産業大分類別事業所数東京都に対する葛飾区の特化係数	27
25	事業所と従業者の関係	27

工 業

26	区内工場集積地域	28
27	製造業の変化	28
28	産業中分類別工場数の構成比	28
29	産業中分類別従業者数	28
30	従業者規模別工場数、従業者数、出荷額等の構成比	29
31	産業中分類別出荷額等東京都に対する葛飾区の特化係数	29
32	産業中分類別出荷額等の推移と主要製品の構成比	29

商 業

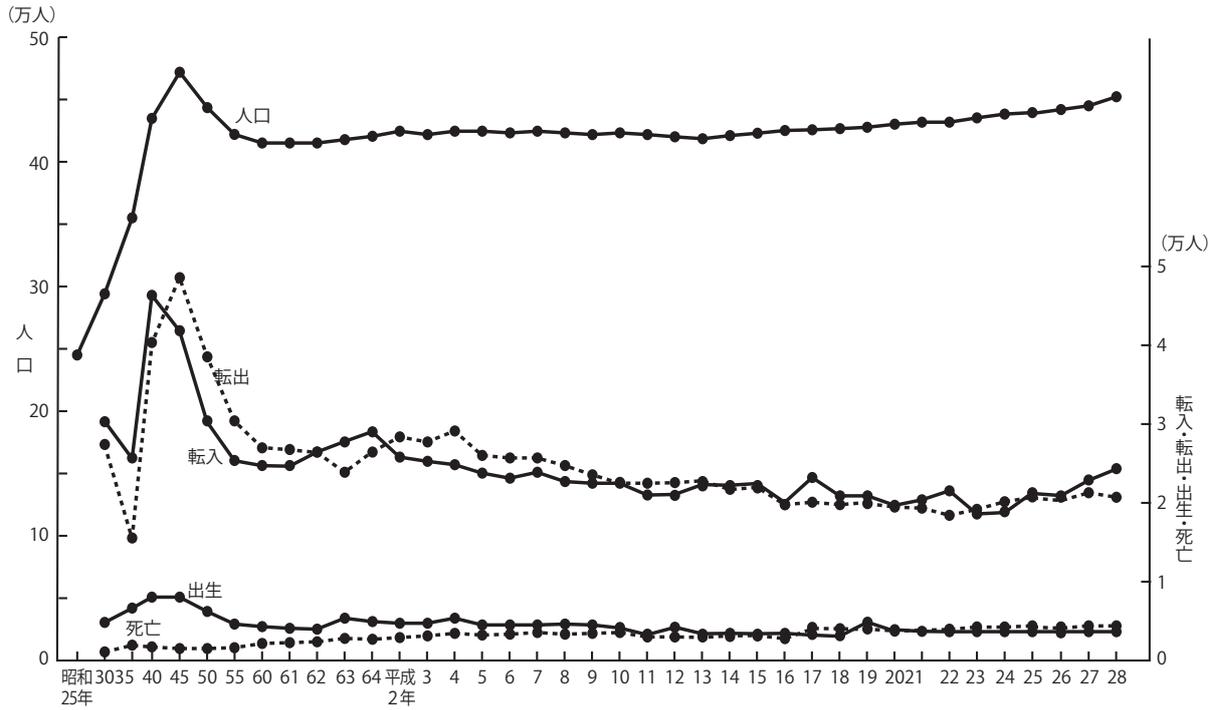
33	区内商業町別集積度	30
34	商店数・従業者数の推移	30
35	卸売業・小売業の従業者規模別商店数	30
36	商業集積地区と集積地区別事業所数	30
37	年間販売額の推移	31
38	産業中・小分類別商店数、従業者数及び年間販売額	31

農 業

39	農家数の推移	32
40	農家人口の推移	32
41	地目別耕地面積	32

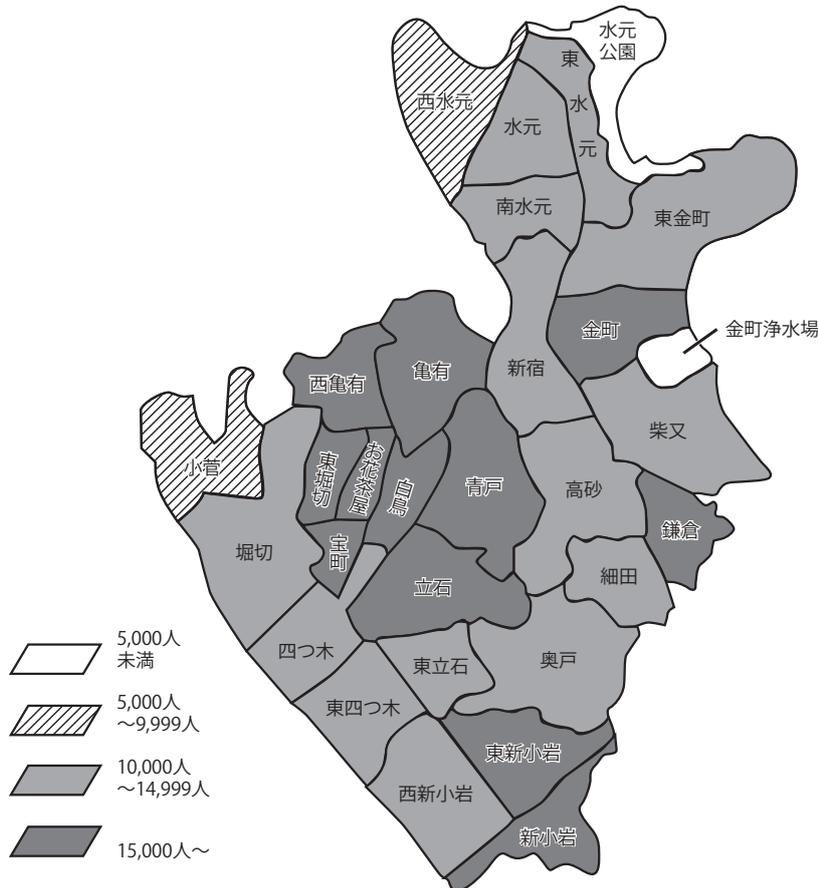
労 働	
42	東京都労働力状態、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口 …………… 33
43	葛飾区労働力状態別15歳以上人口 …………… 33
くらしむき	
44	東京都1世帯当り1か月間の消費支出内訳割合（勤労者世帯）…………… 34
物 価	
45	東京都区部消費者物価指数の推移 …………… 34
教 育	
46	生徒数及び教員数の推移 …………… 35
47	男女別高等学校卒業後の進路状況 …………… 35
48	区立図書館蔵書数 …………… 35
福 祉	
49	扶助費支出の推移 …………… 36
国民年金	
50	国民年金適用者の推移 …………… 36
国民健康保険	
51	国民健康保険加入世帯及び被保険者の推移 …………… 36
52	国民健康保険被保険者の資格取得及び喪失状況 …………… 36
選 挙	
53	選挙人名簿登録者数の推移 …………… 37
54	区議会議員選挙党派別得票率の推移 …………… 37
55	選挙別投票率 …………… 37
議 会	
56	区議会議員会派別数 …………… 38
57	請願等の審査件数の推移 …………… 38
警 察	
58	刑法犯発生件数の推移 …………… 38
59	少年犯罪行為者数 …………… 38
60	主要犯罪件数の推移 …………… 39
61	交通事故発生原因 …………… 39
消 防	
62	火災発生件数 …………… 39
交 通	
63	区内J R・京成・北総の駅別乗車人員（1日当り）…………… 40
64	区内J R・京成・北総の乗車人員の推移（1日当り）…………… 40
衛 生	
65	悪性新生物（がん）部位別死亡者割合 …………… 41
66	年齢別死亡者数 …………… 41
67	主要死因別死亡者数の推移 …………… 41
環 境	
68	ごみの一日平均収集量の推移 …………… 42
69	リサイクル事業による資源回収量 …………… 42
公 害	
70	公害苦情・陳情現象別件数 …………… 42

1 人口の推移 P47・50参照



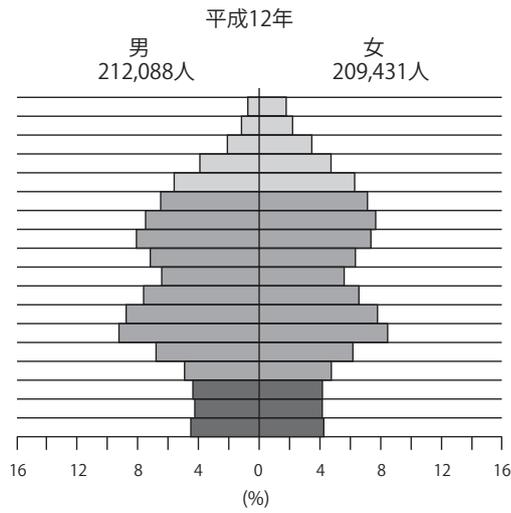
2 人口密度分布図 (平成29年1月1日現在)

P48・49参照

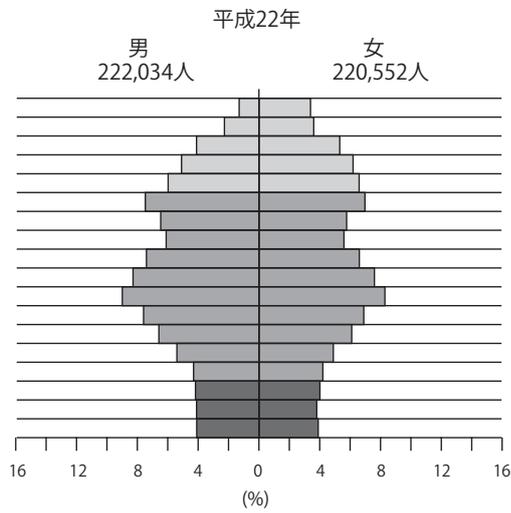
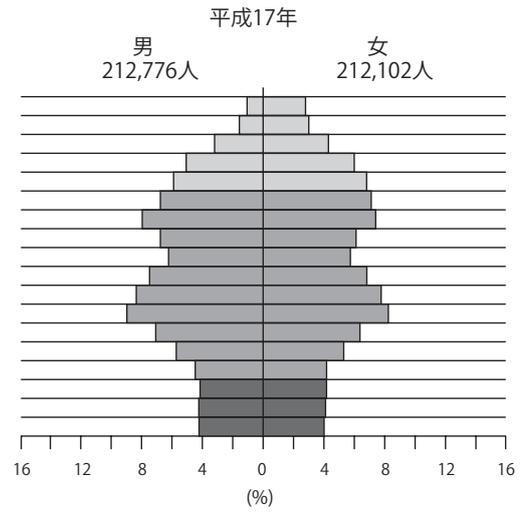


3 人口ピラミッド

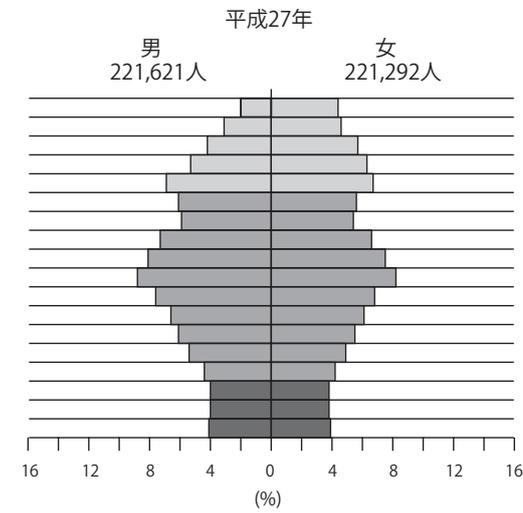
(各年10月1日現在) 国勢調査結果より



85歳以上
80~84
75~79
70~74
65~69
60~64
55~59
50~54
45~49
40~44
35~39
30~34
25~29
20~24
15~19
10~14
5~9
0~4

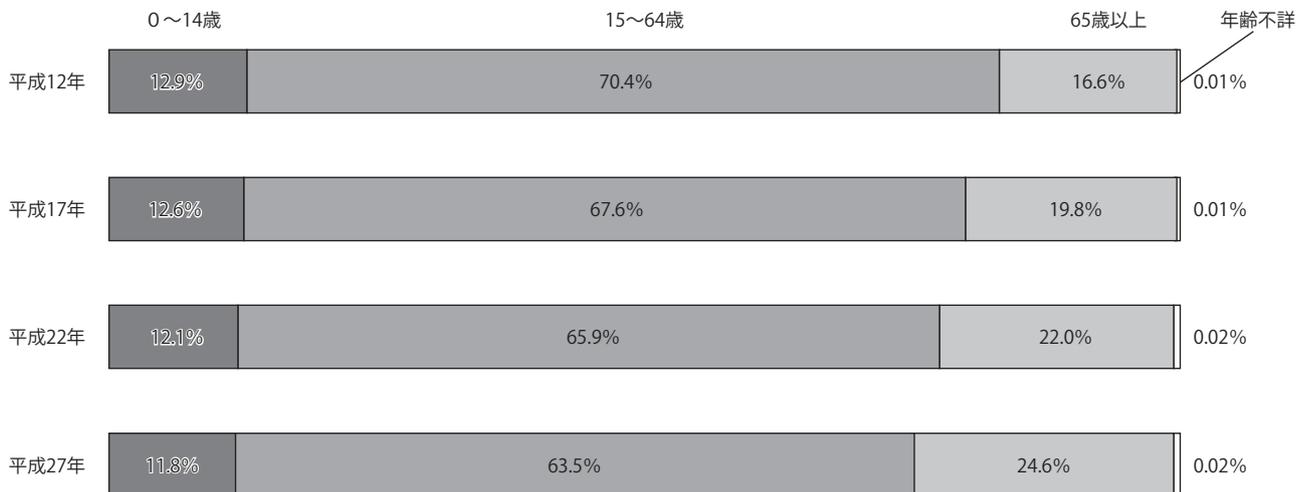


85歳以上
80~84
75~79
70~74
65~69
60~64
55~59
50~54
45~49
40~44
35~39
30~34
25~29
20~24
15~19
10~14
5~9
0~4



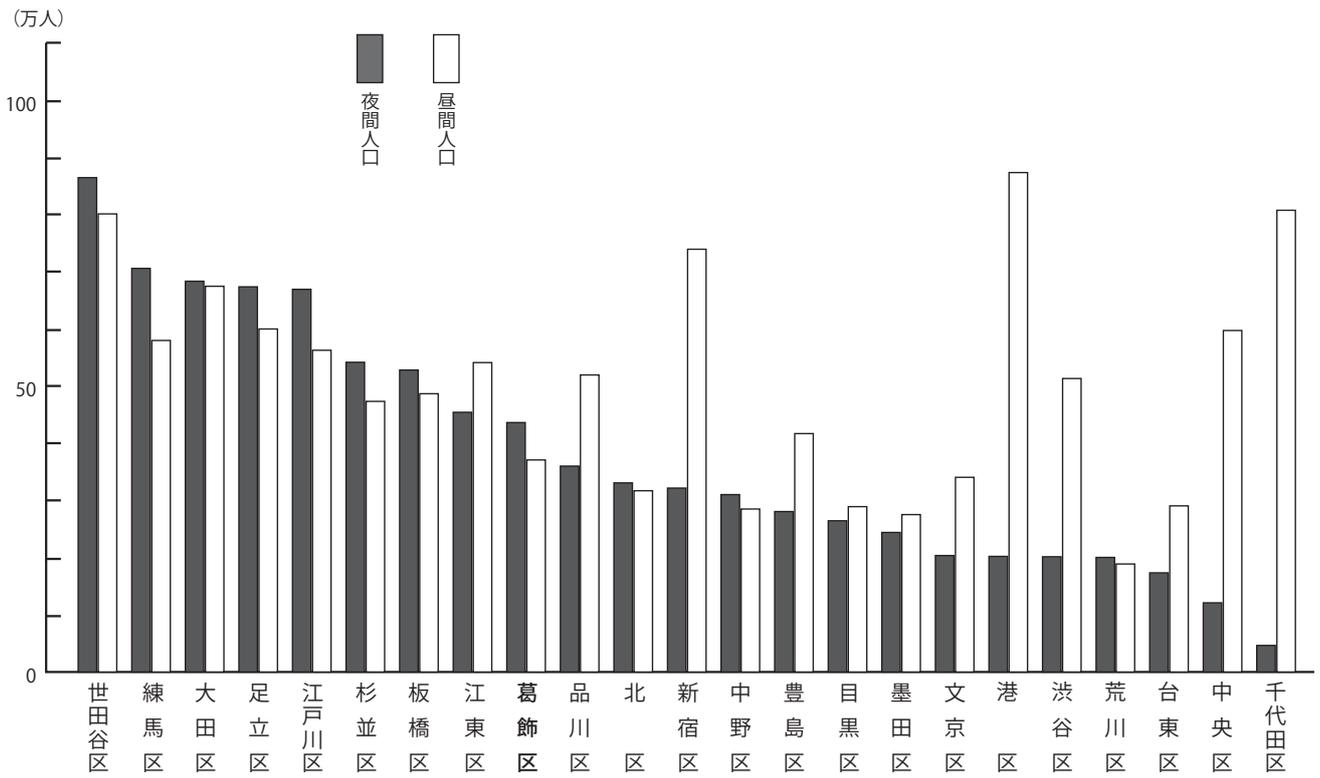
4 国勢調査による年齢3区分別人口割合

(各年10月1日現在) 国勢調査結果より



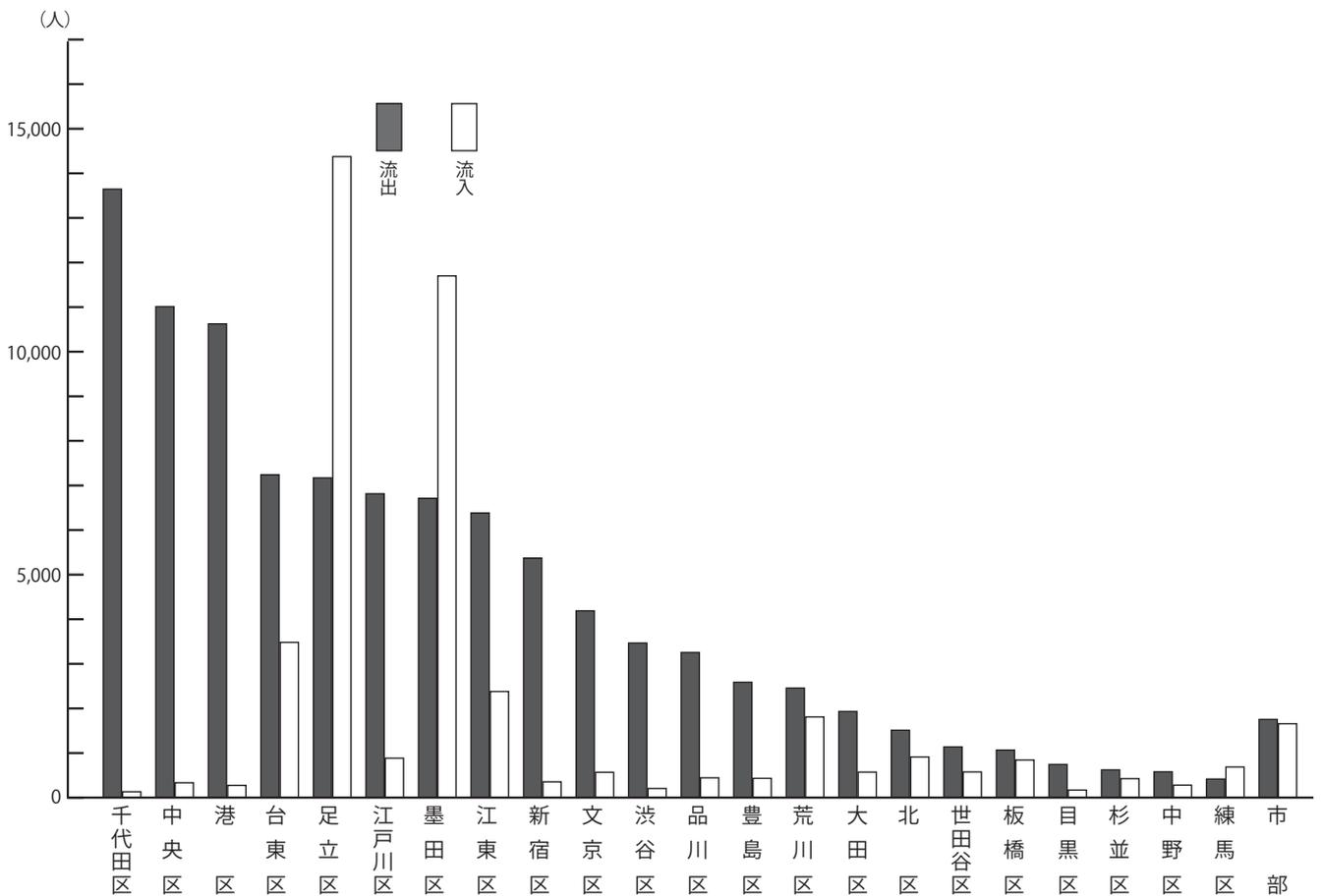
5 昼・夜間人口の分布(区部のみ)

(平成22年10月1日現在) P58参照

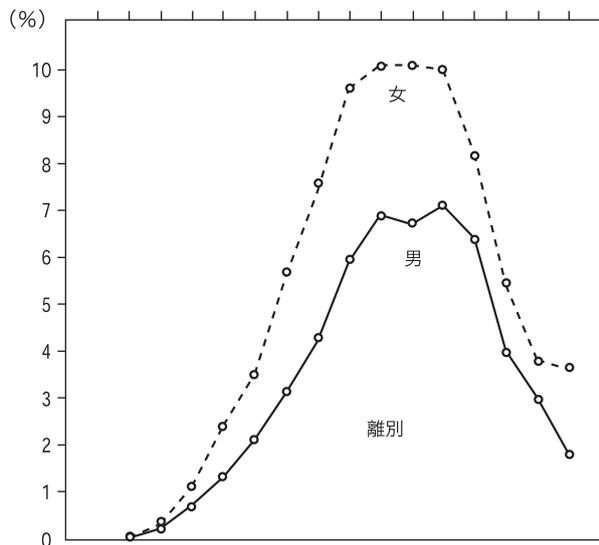
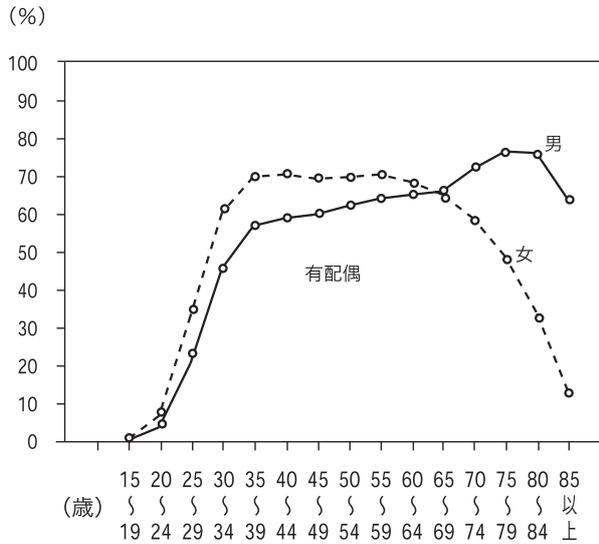


6 葛飾区とその他の地域との流出人口

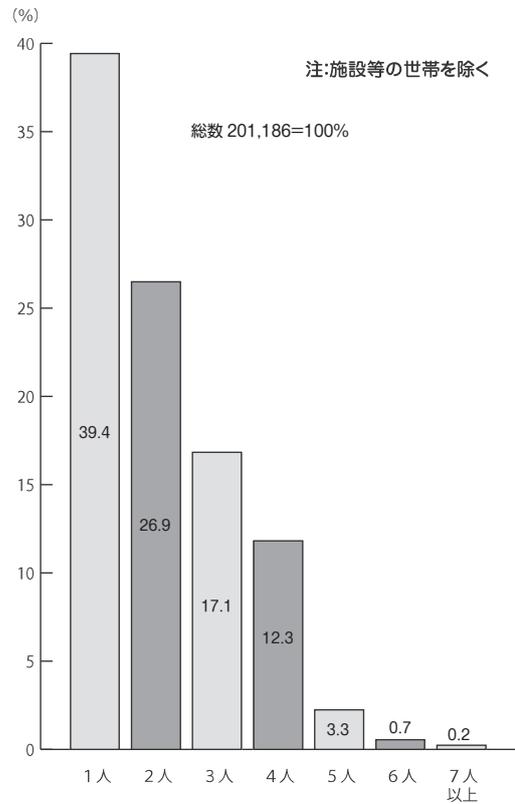
(平成22年10月1日現在) P51参照



7 年齢（5歳階級）男女別に見た
配偶関係割合（平成27年）国勢調査結果より

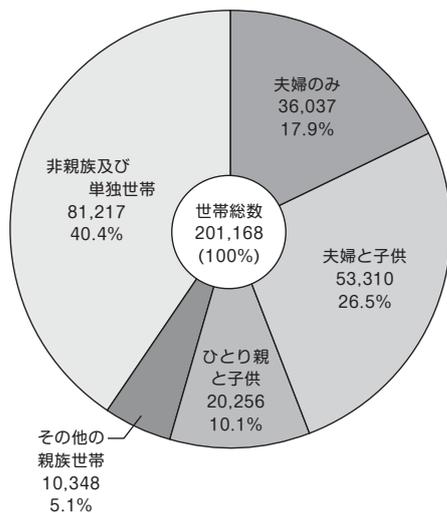


8 一般世帯人員別割合
（平成27年）国勢調査結果より

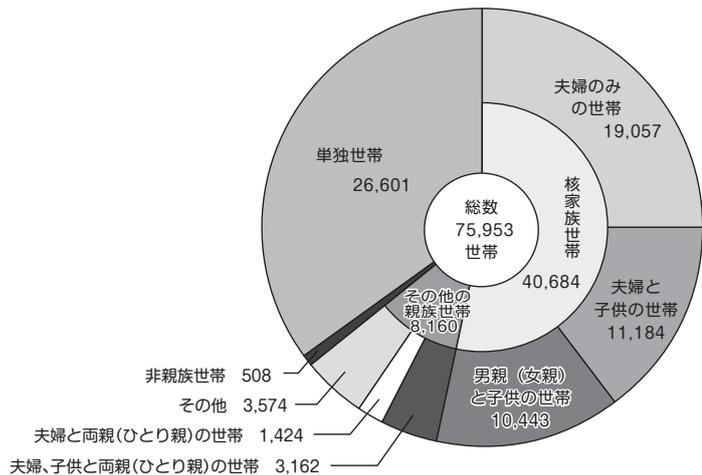


9 一般世帯の家族類型別数
（平成27年）国勢調査結果より

注：施設等の世帯を除く
総数には内訳にはない不詳分を含む



10 65歳以上の親族のいる一般世帯
（平成27年）国勢調査結果より



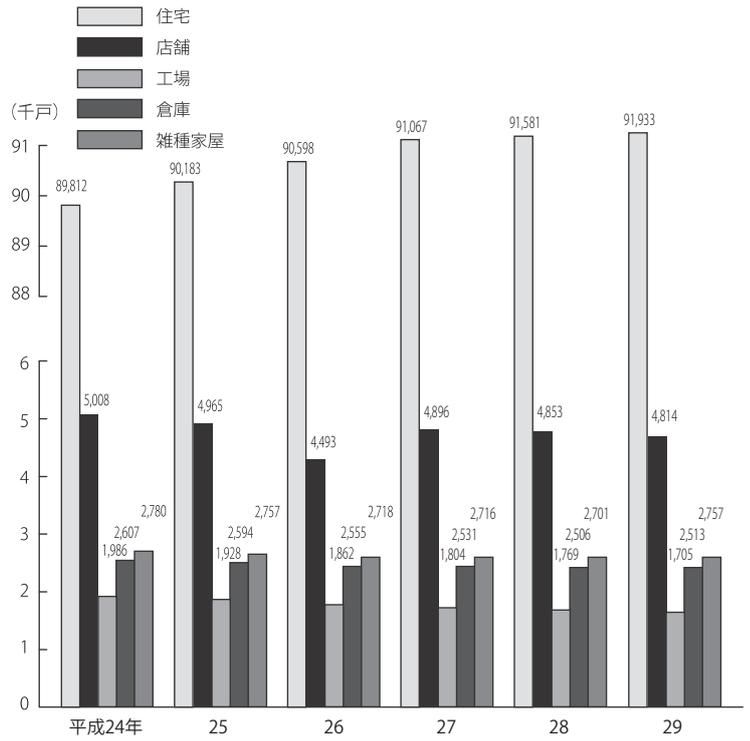
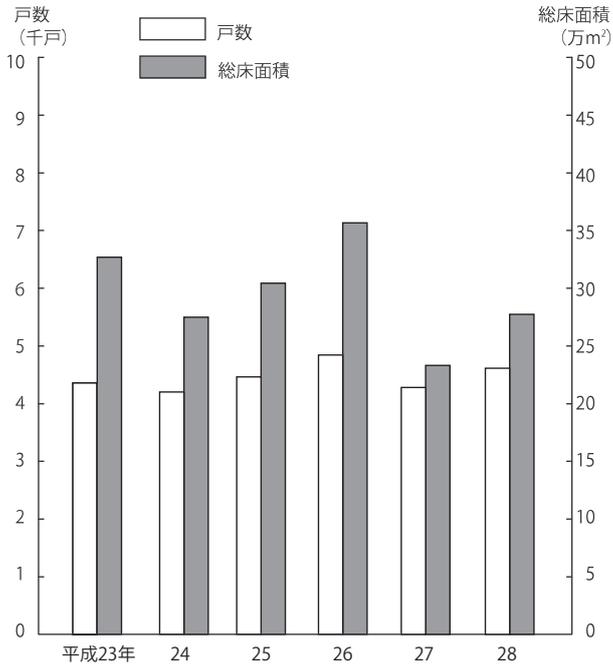
11 着工新設住宅の推移

P63 参照

12 家屋実態の推移

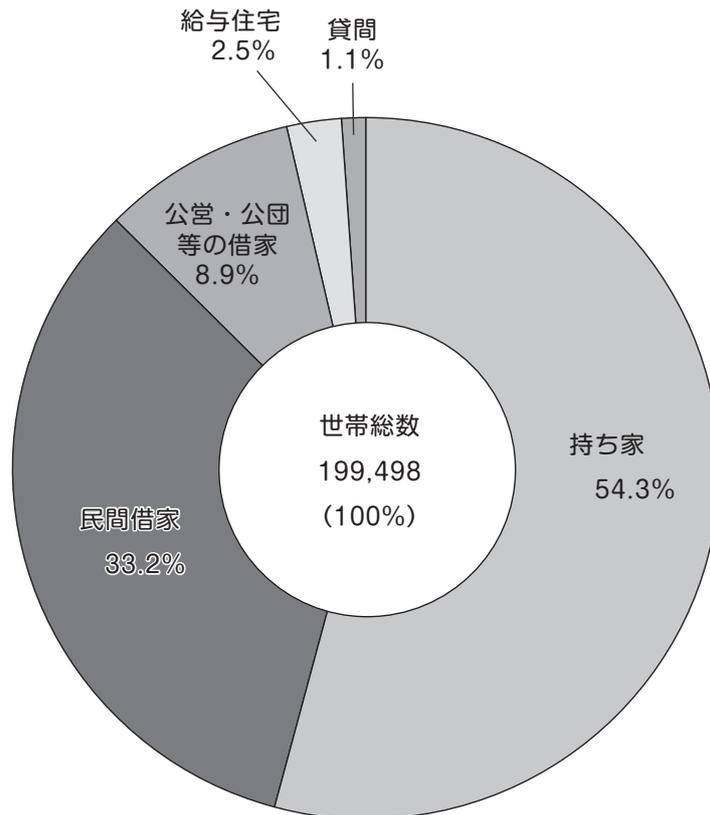
P61 参照

平成29年1月1日現在

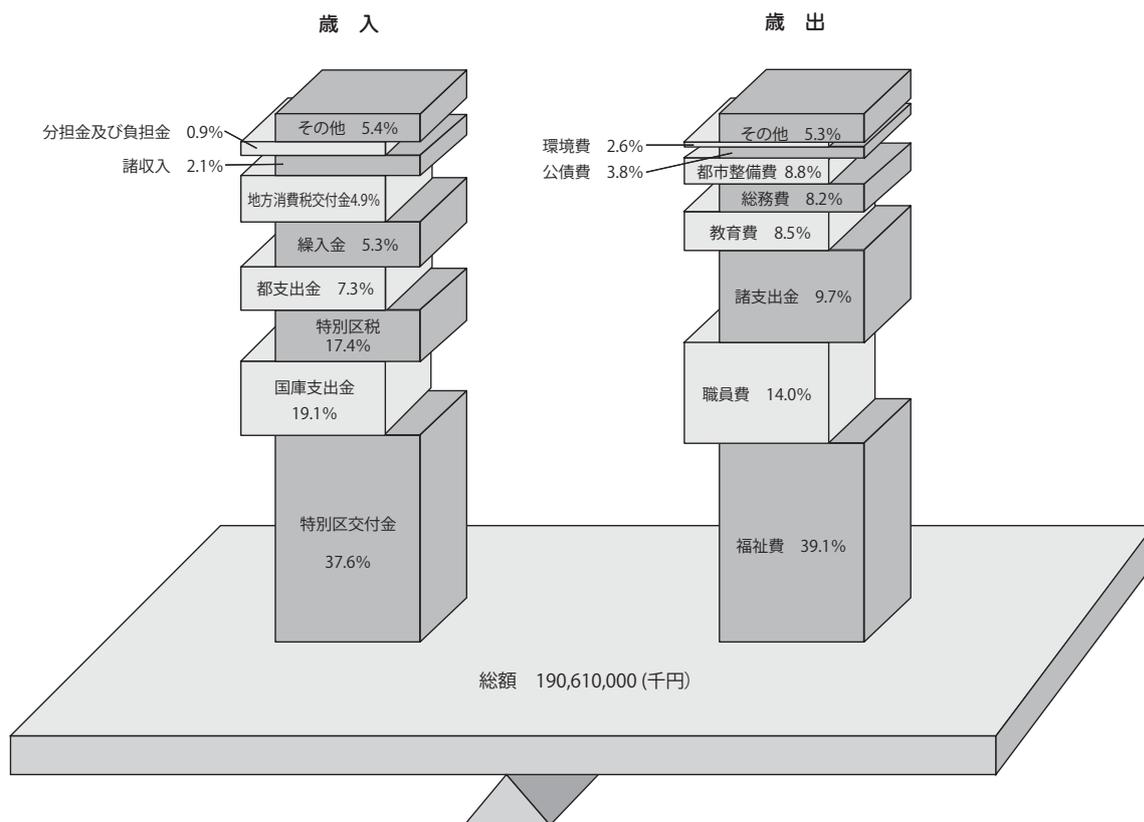


13 一般世帯の住宅所有関係

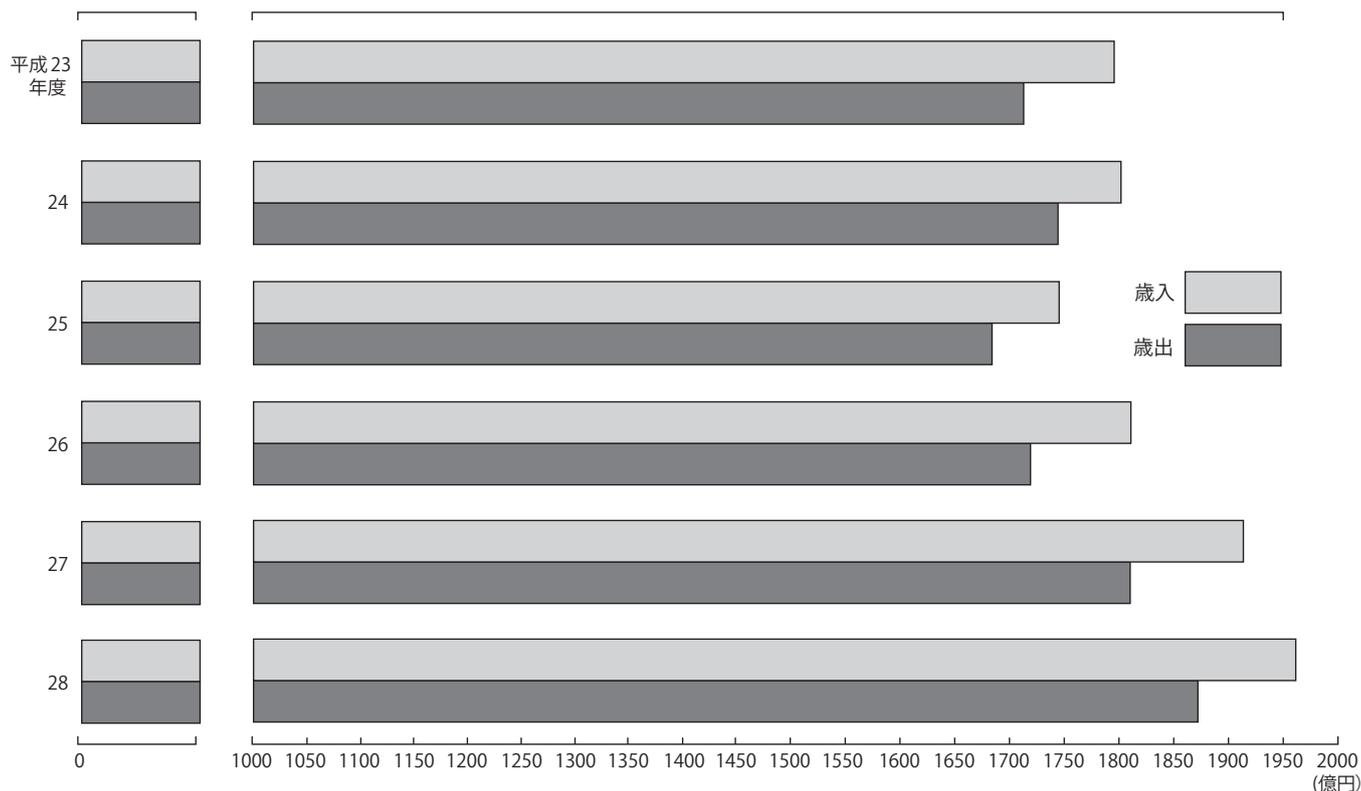
(平成27年) 国勢調査より



14 平成29年度一般会計当初予算 P66参照

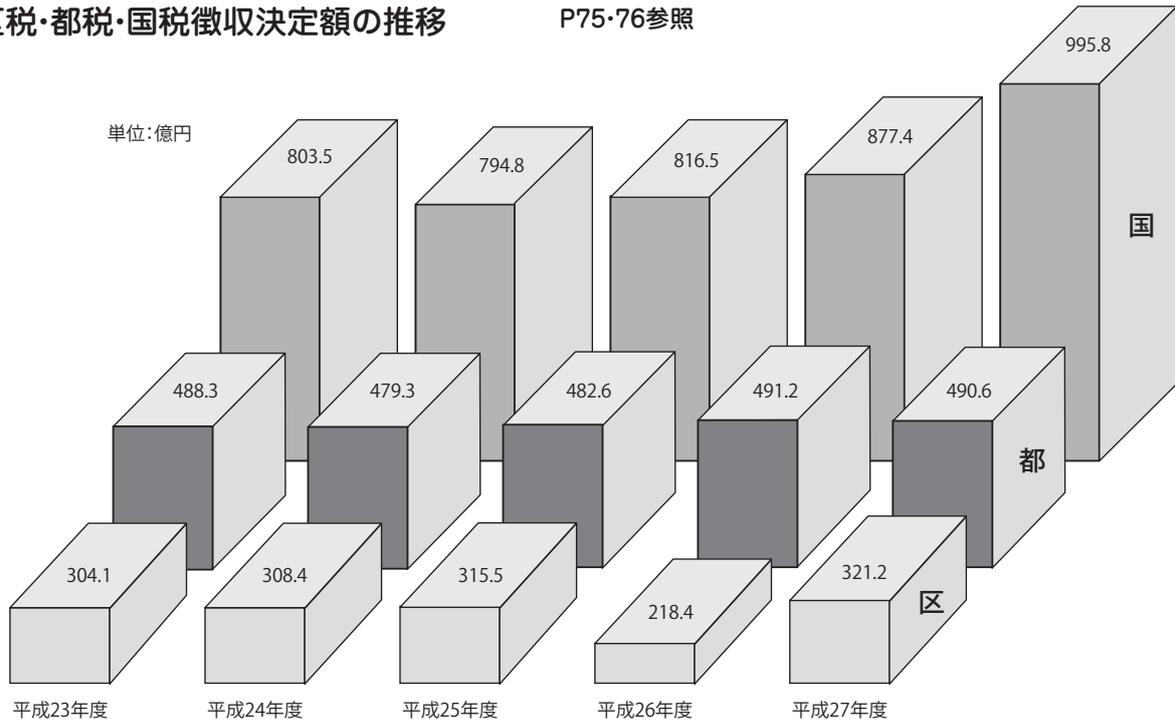


15 一般会計決算額の推移 P69参照



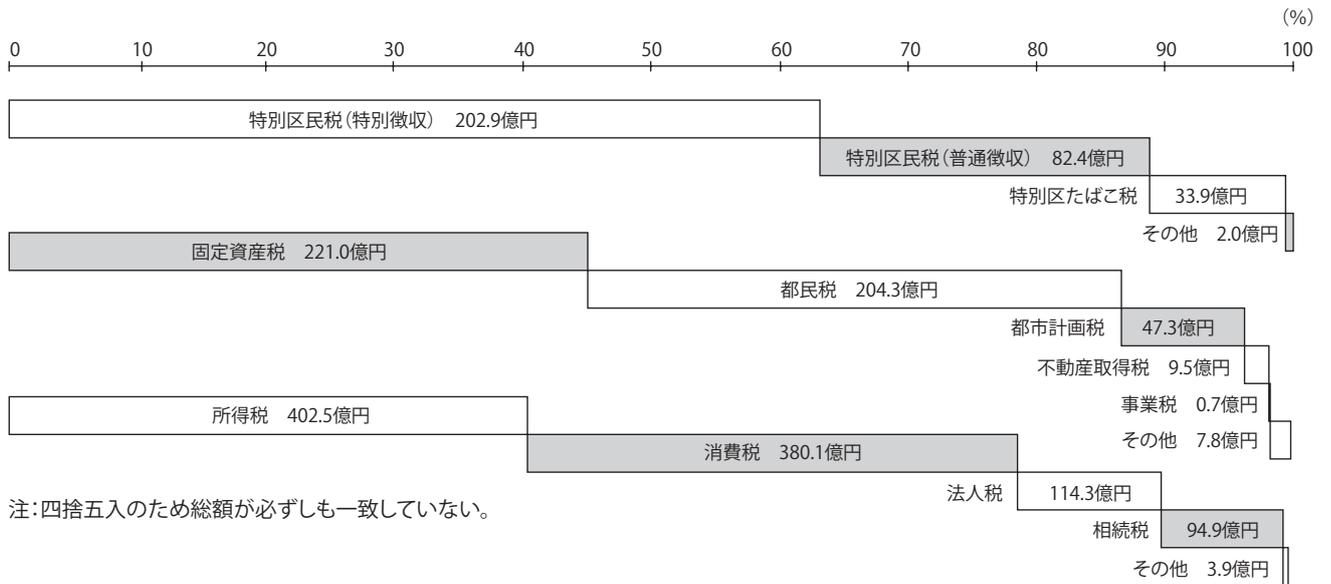
16 区税・都税・国税徴収決定額の推移

P75・76参照



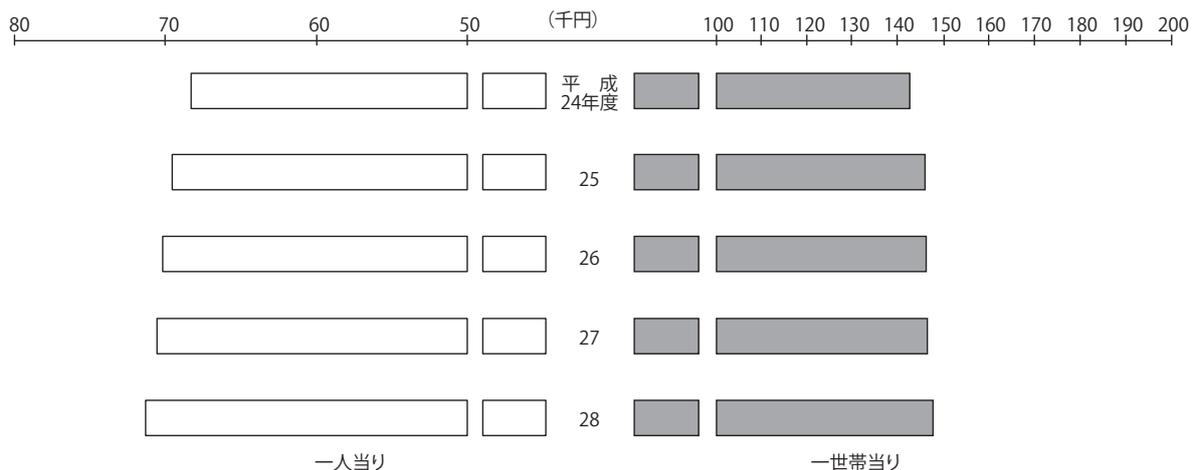
17 平成27年度 区税・都税・国税徴収決定額の内訳

P75・76参照



18 区民の税負担額の推移

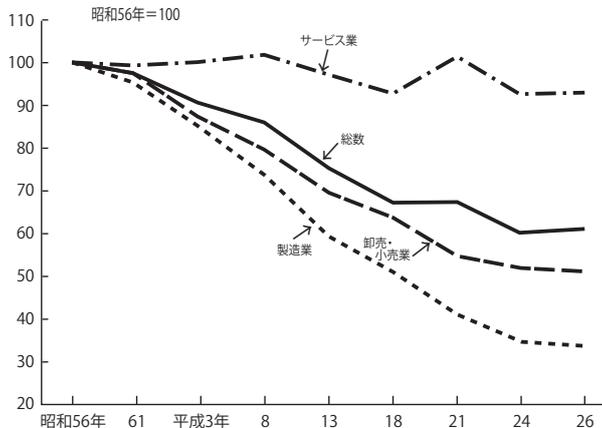
P76参照



26 事業所

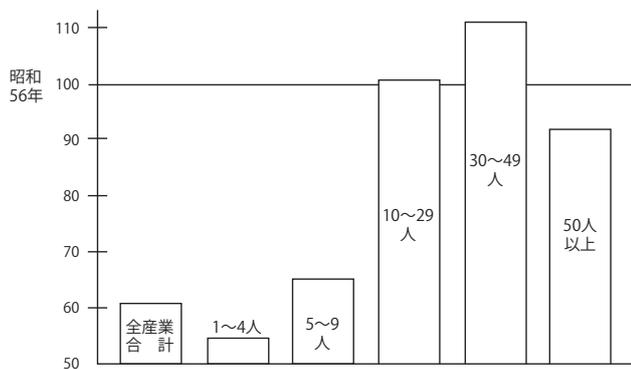
19 主要産業別事業所数の推移

(昭和56年～平成18年)「事業所・企業統計調査」より
 (平成21・26年)「経済センサス-基礎調査報告」より
 (平成24年)「経済センサス-活動調査報告」より



21 規模別事業所数の変化 P77参照

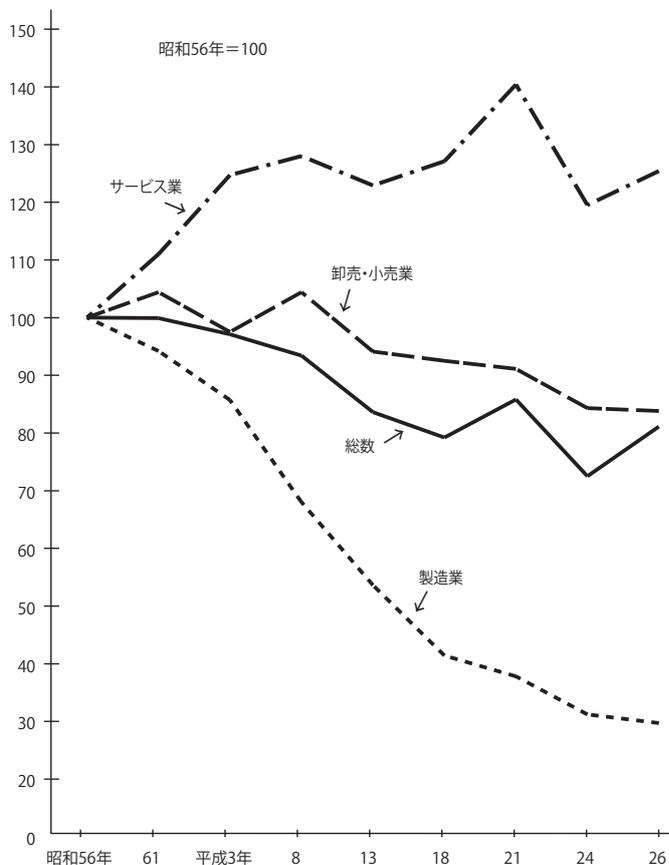
(昭和56年を100としたもの)



平成26年 注:平成26年「経済センサス-基礎調査」より

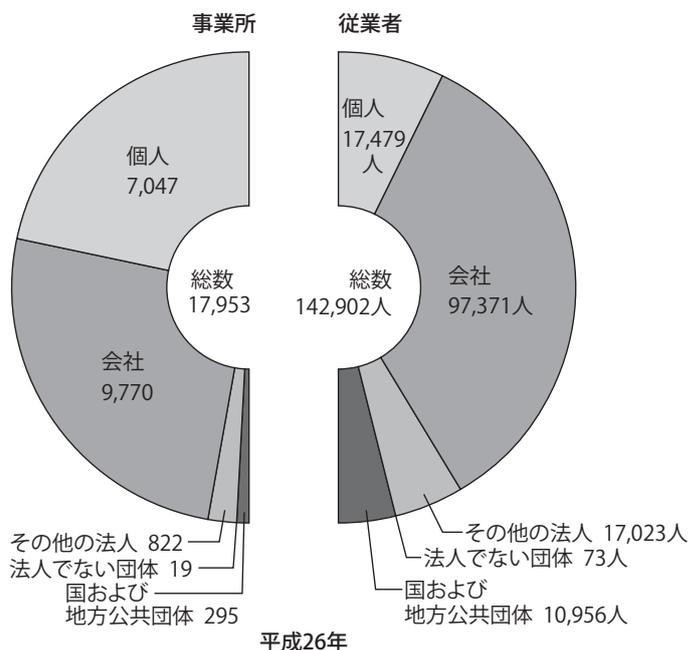
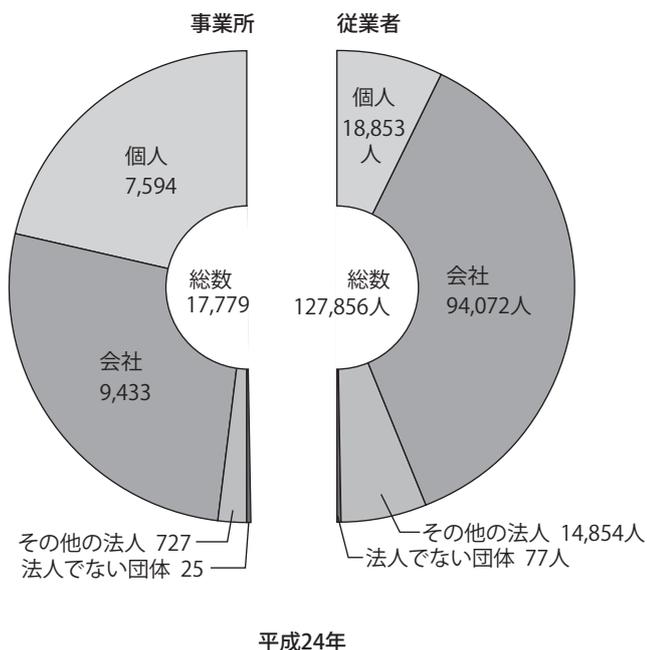
20 主要産業別従業者数の推移

(昭和56年～平成18年)「事業所・企業統計調査」より
 (平成21・26年)「経済センサス-基礎調査報告」より
 (平成24年)「経済センサス-活動調査報告」より



注1:平成14年10月の日本標準産業分類改訂にあたり、平成8年までの調査報告を改訂に対応させた産業分類に組み替えてある。
 注2:平成19年11月の日本標準産業分類改訂にあたり、平成21年および平成24年の調査結果を改訂前に対応させた産業分類に組み替えてある。
 サービス業(大分類:「不動産業、物品賃貸業(物品賃貸業のみ)」「学術研究、専門・技術サービス業(生活関連サービス業、娯楽業)」「サービス業(他に分類されないもの)」)

22 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比 P77参照



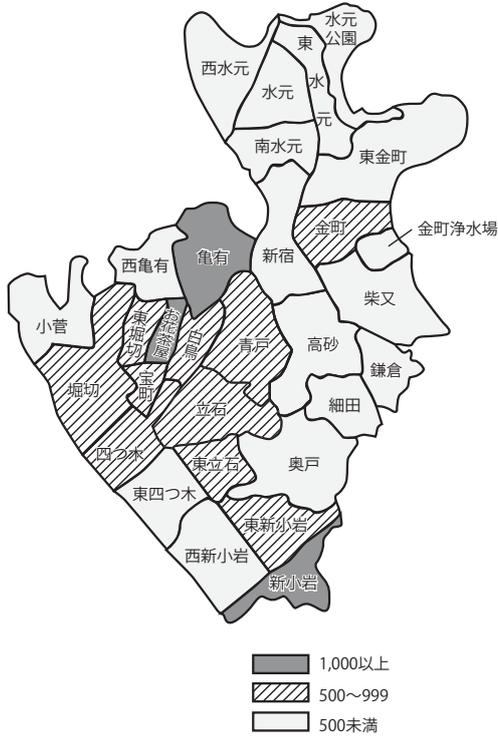
※平成24年「経済センサス-活動調査報告」より
 ※平成24年経済センサス-活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を調査対象としていない。

※平成26年「経済センサス-基礎調査報告」より

23 区内事業所町別集積割合

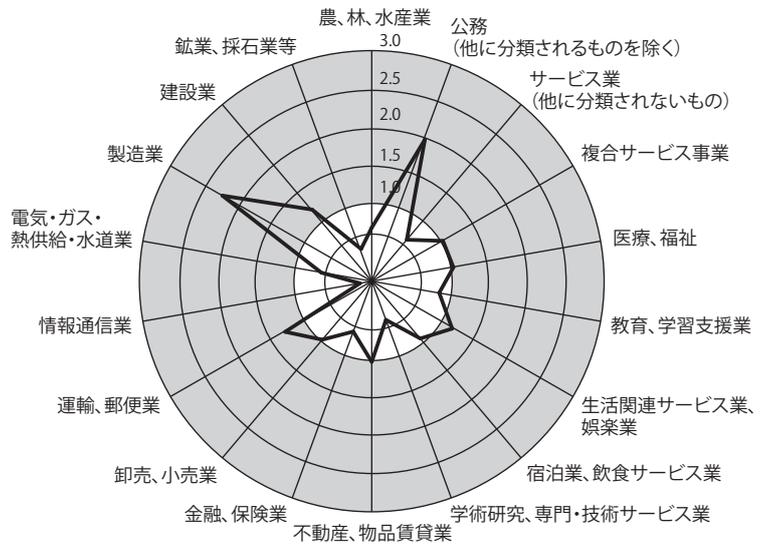
(平成26年)「経済センサス-基礎調査報告」より

町別事業所数(件)
町別面積(km²)



24 産業大分類別事業所数 東京都に対する葛飾区の特化係数

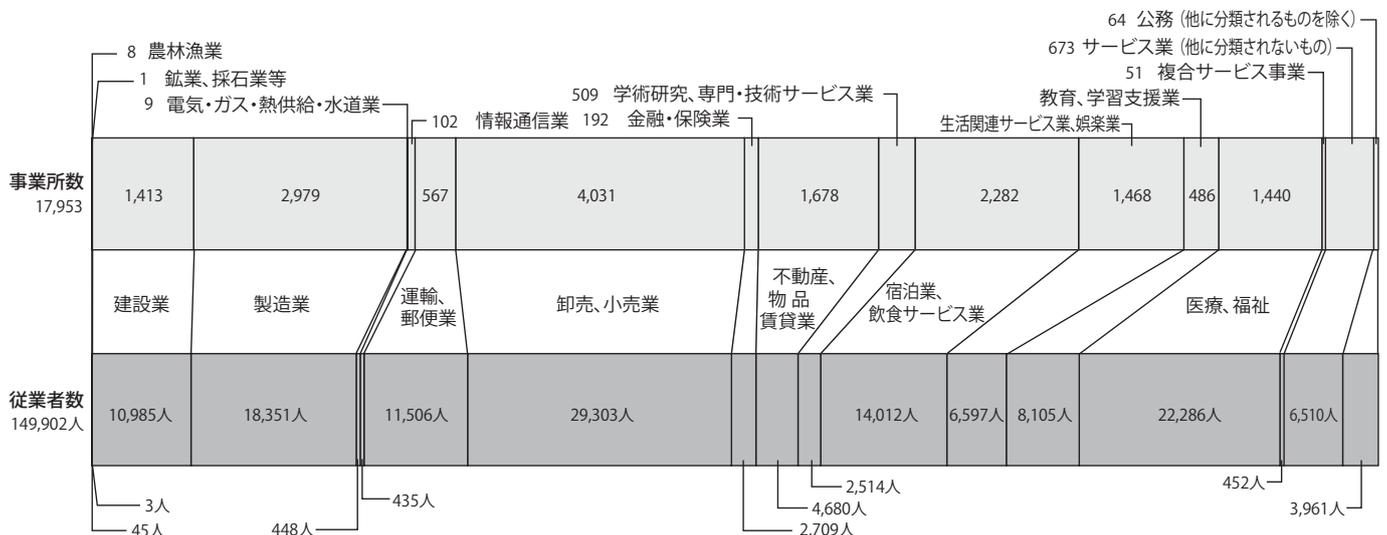
(平成26年)「経済センサス-基礎調査報告」より



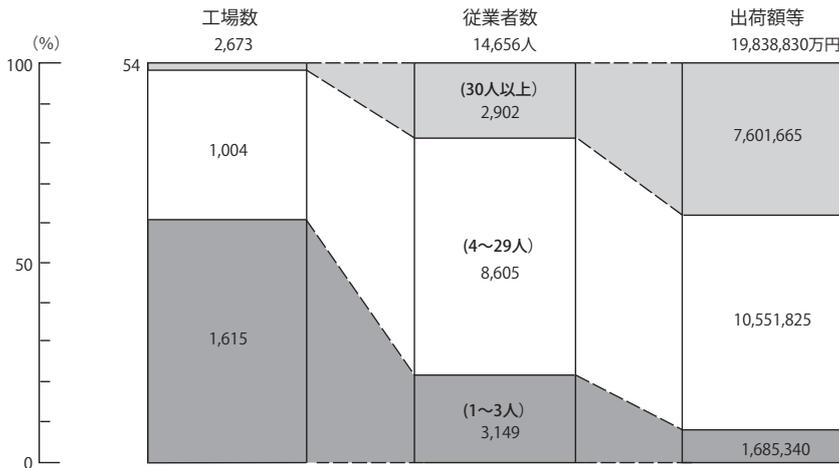
$$\text{特化係数} = \frac{\text{葛飾区大分類別構成比}}{\text{東京都大分類別構成比}}$$

円の中の目盛1が東京都の平均値
円の外側に向かうほど比率が都平均を上回る

25 事業所と従業者の関係 (平成26年)「経済センサス-基礎調査報告」より



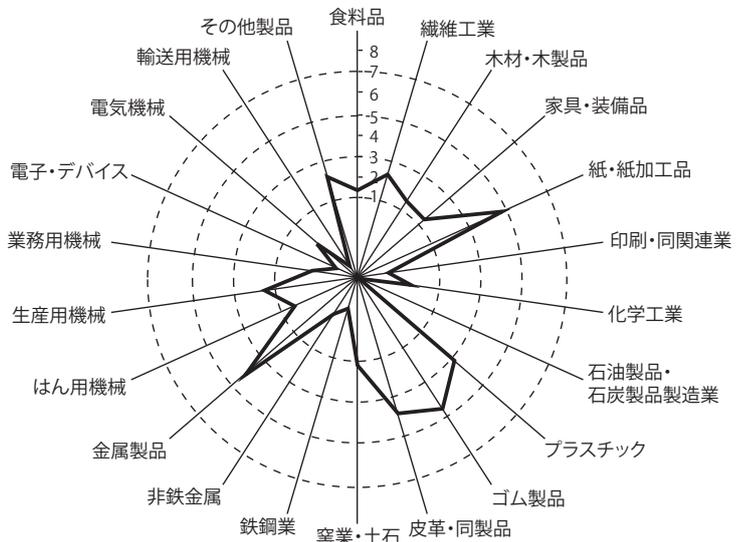
30 従業者規模別工場数、従業者数、出荷額等の構成比 (平成23年) P105参照



31 産業中分類別出荷額等 東京都に対する葛飾区の特化係数 (平成23年)「東京の工業」より

$$\text{特化係数} = \frac{\text{葛飾区中分類別構成比}}{\text{東京都中分類別構成比}}$$

円の中の目盛 1 が東京都の平均値 (100%) を示しており、円の外側に向うほど出荷額の多い業種であることを表わしています。



32 産業中分類別出荷額等の推移と主要製品の構成比 P95~100参照

